

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

16640

大学誘致事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		大学誘致事業	
	中事業		大学誘致事業	

事業種別		継続	関連個別計画	
事業年度	平成29年度	～	令和2年度	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令			関連課	移住定住戦略課 松井 宏晃 435-1013

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要			
事業目的	まちなかへの大学誘致を進めることで、若年層への市外流出を抑制し、まちなかの賑わいを創出する。また、人材が不足している専門性の高い大学を誘致することで、進学、就職の2つの機会で和歌山市への定着に繋げる。	誘致した大学に対し、既存施設等の改修費等の補助を行う。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
				大学による既存施設等の改修費等の補助	(組織改正に伴い移住定住戦略課の移住定住戦略事業に統合)
					令和4年度

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	262	250,284	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	8,201	7,883	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	8,201	7,883	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	125,142	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	112,500	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	262	12,642	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	1.03	0.99	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助金及び交付金(R元からR2繰越分) 信愛51,678千円、響和会198,606千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	大学誘致活動数	校	目標値			1		
			実績値			1		
			達成度(%)			100%		
成果指標	大学誘致決定数	校	目標値			1		
			実績値			1		
			達成度(%)			100%		
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	まちなかへの大学誘致に成功し、既存の学校校舎等の再活用や、学校統廃合により生み出された跡地や市民図書館跡地などに設置された各大学がH30.4~R3.4までに5校開校した。
見直し・改善内容	最終的にまちなかに5大学の学生・職員あわせて約2,200人が通学・通勤することになり、今後若者を中心に人々の活動が活発に行われ、新たな賑わい創出を期待している。 大学誘致については、R3決算をもって事業終了とする。